

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2020年1月14日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	株式会社アルファ
【英訳名】	ALPHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高尾 宏和
【本店の所在の場所】	岡山市中区桑野709番地6
【電話番号】	086（277）4511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 難波 和彦
【最寄りの連絡場所】	岡山市中区桑野709番地6
【電話番号】	086（277）4511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 難波 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社アルファ 東京支店 （東京都港区港南二丁目12番32号） 株式会社アルファ 名古屋支店 （名古屋市中区錦三丁目16番27号） 株式会社アルファ 大阪支店 （大阪市淀川区宮原四丁目3番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自2018年 9月1日 至2018年 11月30日	自2019年 9月1日 至2019年 11月30日	自2018年 9月1日 至2019年 8月31日
売上高 (千円)	1,969,274	1,792,606	7,037,579
経常利益 (千円)	86,784	26,796	40,689
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	58,516	18,049	7,009
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	65,292	32,194	225,197
純資産額 (千円)	2,640,055	2,333,456	2,349,516
総資産額 (千円)	5,673,154	5,539,631	5,151,138
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	72.76	22.44	8.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.5	42.1	45.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費増税前の駆け込み需要発生の反動減等により個人消費の基調には弱さが見受けられます。設備投資は底堅く推移したものの日本経済の牽引役とはならず、世界経済の停滞も懸念されることから輸出を中心に弱さが長引いており、日本経済は踊り場の状況が続いております。企業収益は高い水準にありますが、製造業を中心に弱含んでおります。また消費者物価は、上昇速度が鈍化しており景気の先行きには不透明感が残っております。

このような環境の中、自社企画製品は、中小小売業向け装飾物の受注減少等により、売上高は240百万円（前年同四半期比8.7%減）となりました。

別注製品は、SNS、ARなどのIT・デジタル技術などを組み込んだ企画提案や、製品制作に対するデザイン料の徴求等を行ったものの、流通小売業向け企画提案等の受注減少により、売上高は968百万円（前年同四半期比7.0%減）となりました。

商品は、装飾物、イベント商品や、器具類の受注減少等により、売上高は583百万円（前年同四半期比12.2%減）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,792百万円（前年同四半期比9.0%減）となりました。

また、損益面では、売上高の減少に伴い売上総利益が減少したこと、人件費を中心とした販売費及び一般管理費が増加したこと等により営業利益は5百万円（前年同四半期比94.2%減）、経常利益は営業外収益で保険解約返戻金があったこと等により26百万円（前年同四半期比69.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18百万円（前年同四半期比69.2%減）となりました。

なお、当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金が141百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が193百万円増加したこと、商品及び製品が25百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比376百万円増加の3,622百万円となりました。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、有形固定資産が3百万円増加したこと、無形固定資産が3百万円増加したこと、投資その他の資産が5百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比11百万円増加の1,917百万円となりました。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、支払手形及び買掛金が89百万円増加したこと、短期借入金が190百万円増加したこと、その他（未払費用等）が189百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比411百万円増加の2,668百万円となりました。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、長期借入金が24百万円減少したこと、退職給付に係る負債が16百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比7百万円減少の538百万円となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が30百万円減少したこと、退職給付に係る調整累計額が10百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比16百万円減少の2,333百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、23百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	915,444	915,444	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	915,444	915,444	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	-	915,444	-	409,796	-	417,677

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 111,200	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 800,600	8,006	-
単元未満株式	普通株式 3,644	-	-
発行済株式総数	915,444	-	-
総株主の議決権	-	8,006	-

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社アルファ	岡山市中区桑野 709 - 6	111,200	-	111,200	12.14
計	-	111,200	-	111,200	12.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,334,025	1,475,285
受取手形及び売掛金	1,255,986	1,449,734
商品及び製品	543,401	568,446
仕掛品	41,119	36,185
原材料及び貯蔵品	3,243	3,144
その他	69,104	90,900
貸倒引当金	795	1,115
流動資産合計	3,246,085	3,622,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	193,269	193,447
土地	1,136,967	1,136,967
その他(純額)	50,752	53,821
有形固定資産合計	1,380,990	1,384,237
無形固定資産		
のれん	14,500	13,750
その他	75,243	79,343
無形固定資産合計	89,743	93,093
投資その他の資産		
その他	434,423	439,824
貸倒引当金	104	104
投資その他の資産合計	434,319	439,720
固定資産合計	1,905,052	1,917,051
資産合計	5,151,138	5,539,631
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	518,692	608,640
電子記録債務	211,894	242,389
短期借入金	600,000	790,000
1年内返済予定の長期借入金	96,696	96,696
未払法人税等	47,294	44,991
賞与引当金	94,742	9,000
その他	686,825	876,351
流動負債合計	2,256,146	2,668,068
固定負債		
長期借入金	354,428	330,254
長期未払金	15,092	15,092
退職給付に係る負債	175,819	192,760
その他	136	-
固定負債合計	545,475	538,106
負債合計	2,801,622	3,206,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	409,796	409,796
資本剰余金	417,733	417,733
利益剰余金	1,941,824	1,911,621
自己株式	264,190	264,192
株主資本合計	2,505,162	2,474,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,213	18,349
退職給付に係る調整累計額	169,859	159,850
その他の包括利益累計額合計	155,645	141,501
純資産合計	2,349,516	2,333,456
負債純資産合計	5,151,138	5,539,631

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 9 月 1 日 至 2018年11月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 9 月 1 日 至 2019年11月30日)
売上高	1,969,274	1,792,606
売上原価	1,187,069	1,058,481
売上総利益	782,205	734,124
販売費及び一般管理費	693,938	729,000
営業利益	88,267	5,124
営業外収益		
受取利息及び配当金	56	18
保険解約返戻金	-	22,576
その他	691	990
営業外収益合計	748	23,586
営業外費用		
支払利息	2,224	1,636
為替差損	5	
その他	0	277
営業外費用合計	2,230	1,913
経常利益	86,784	26,796
税金等調整前四半期純利益	86,784	26,796
法人税、住民税及び事業税	52,057	38,108
法人税等調整額	23,788	29,361
法人税等合計	28,268	8,746
四半期純利益	58,516	18,049
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,516	18,049

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	58,516	18,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,142	4,135
退職給付に係る調整額	7,918	10,009
その他の包括利益合計	6,776	14,144
四半期包括利益	65,292	32,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,292	32,194
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年 8 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (2019年11月30日)
受取手形	5,961千円	17,615千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 9 月 1 日 至 2018年11月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 9 月 1 日 至 2019年11月30日)
減価償却費	19,922千円	19,456千円
のれん償却費	- 千円	750千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 2018年 9 月 1 日 至 2018年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月28日 定時株主総会	普通株式	48,255	60	2018年 8 月31日	2018年11月29日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間(自 2019年 9 月 1 日 至 2019年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月25日 定時株主総会	普通株式	48,252	60	2019年 8 月31日	2019年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間(自 2018年 9 月 1 日 至 2018年11月30日) 及び当第 1 四半期連結累計期間(自 2019年 9 月 1 日 至 2019年11月30日)

当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 9 月 1 日 至 2018年11月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 9 月 1 日 至 2019年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	72円76銭	22円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額 (千円)	58,516	18,049
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純利益金額 (千円)	58,516	18,049
普通株式の期中平均株式数 (株)	804,250	804,209

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月10日

株式会社アルファ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 賢治	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上坂 岳大	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファ及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。